

NEWSWAVE

発行
株式会社 常陽経営コンサルタンツ

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

「早期離職」で悩む企業 34% 中小は離職防止にアイデア絞る

多くの人は毎年「どの企業が新入社員を何人採用したか」に注目する。一方で、どこの企業も「早期離職」（3年以内）には有効な手立てがなく、入・離職率のバランスシートには神経を使っている。各種統計などによると、早期離職で悩む企業は全体の 34.0%にのぼる。

産業全体の離職率を見ると、08 年は景気後退で悪化し約 16%。これを業種別に見ると飲食・宿泊、医療・福祉、建設で 17~26%と目立つ。中でもベンチャー企業など業種が特定しにくい「その他サービス業」は 21.8%と突出している。規模別では社員 1,000 人以上で 16.8%、30~99 人で 17.6%と小企業ほど定着率が悪いことがわかる。09~10 年はさらに悪化しただろう。

もっともベンチャー企業には女性社員の比率

が高い業種が多く、育児と仕事の両立できる体制作りが今、急務となっている。結婚式場・ホテル運営の N 社（東京都）は社員数 700 人中、女性が 6 割、離職率は 21%だが目標は 10%台に下げること。

そこで目下取り組んでいるのはモラールアップ策。再雇用制、フレックスタイム、社内 F A と一通りあるが、ユニークなのは**アイデア休暇制度**。これは業務に関係なく面白いアイデアなら 1 日の特別休暇が取れるというもの。これには社内が盛り上がった。N 社は「遊び心」で社員のコミュニケーションを盛り上げ、自主性や創造力を磨いてもらおうという目標に向かう一体感を作りだし、目下、出足は上々という。

2009 年分所得税の納税額は 14%減 2 兆 2,725 億円でピークの 3 分の 1

国税庁がこのほど発表した 2009 年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は、過去最高だった前年を 0.1%下回る 2,367 万 4 千人となり、1998 年分以来 11 年ぶりに減少した。

所得税の申告納税額は、前年を 14.2%下回る 2 兆 2,725 億円と、5 年ぶりに減少した前年に引き続き減少した。景気低迷に伴う地価や株価の下落で譲渡所得が落ち込み、納税人員が減少したことが要因とみられる。

確定申告書提出者のうち申告納税額がある人は、前年比 4.6%減の 717 万 6 千人、その所得金額も 10.6%減の 35 兆 3,865 億円となり、それぞれ 4 年連続、3 年連続で減少した。14.2%減で 2 兆 2,725 億円となった申告納税額は、ピークの

1990 年分（6 兆 6,023 億円）の約 3 分の 1 にあたる。なお、還付申告者数は、前年を 1.2%上回る 1,299 万 3 千人となり、5 年連続で過去最高を更新、申告者全体の約 55%を占めた。

所得税申告者のうち、株式等譲渡所得の申告者は 7.7%増の 96 万 4 千人、うち所得金額がある人が 32.7%増の 24 万 3 千人、所得金額は 11.5%減の 1 兆 1,527 億円だった。

これらの株式等譲渡所得の申告者を除く土地等の譲渡申告者は 14.1%減の 39 万 5 千人、うち所得金額がある人は 18.0%減の 20 万 5 千人、所得金額は 33.8%減の 2 兆 1,312 億円と、株式等譲渡所得とともに大幅に減少しており、申告納税額減少の要因の一つとなった。